

「マクロン新党」過半数確保～フランス国民議会選挙

- ① 18日のフランス国民議会選挙決選投票では、「マクロン新党」共和国前進が過半数を確保しました。
- ② 投票率が低く、選挙は盛り上がりには欠けていたようです。左右両派の政党の健闘が目立ちました。
- ③ 政局安定、堅調なユーロ圏の景気は、改めてユーロ相場の支援材料となりそうです。

ほぼ順当な結果

18日、フランスでは国民議会選挙の決選投票が実施されました。フランスの議会選挙は、基本的には、第一回投票で過半数の票を得た候補者がいない場合、得票数上位2名で決選投票が行われる仕組みです。

午前9時(現地、午前2時)時点で、開票率97%、定数577のうち565議席が決まっています。マクロン大統領率いる新党、共和国前進は301議席を獲得し、過半数を確保しました。改めて、政局の安定化が確認された形です。投票率は、現時点で43.4%です。これは前回12年の選挙と比べると10ポイント以上低下しました。世論調査では共和国前進+民主運動で400議席に迫ると言われていただけに、有権者の投票意欲が若干そがれた分、獲得議席が少なくなったと見られます。

◇フランス国民議会選挙決選投票開票状況

(開票率:97%)

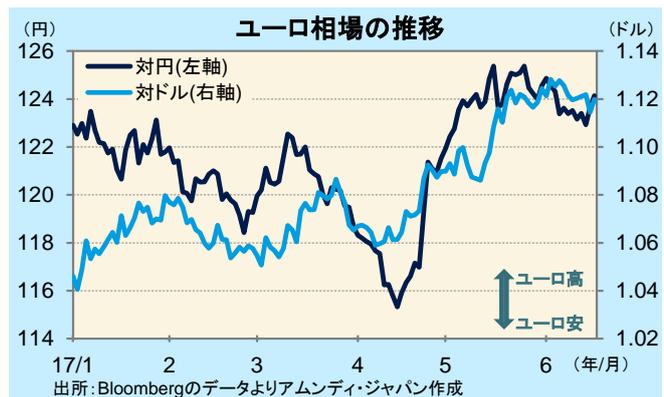
政治信条	政党	得票率		議席数	世論調査の平均的水準
		第一回(6/11)	決選(6/18)		
中道	共和国前進	28.2	42.9	301	360-400
	民主運動	4.1	6.0	41	
中道右派	民主主義・独立運動	3.0	3.0	16	110-140
	共和党	15.8	22.4	113	
	その他	2.8	1.7	6	
中道左派	社会党	7.4	5.7	29	20-40
	急進左翼党	0.5	0.4	3	
	緑の党	4.3	0.1	1	
	その他の左派政党	2.4	1.5	11	
右派	国民戦線	13.2	8.9	8	5-15
	立ち上がれフランス	1.2	0.1	1	
	その他	0.3	0.1	1	
左派	共産党	2.7	1.2	10	10-25
	屈しないフランス	11.0	4.9	17	
その他	地域政党	0.9	0.8	5	0-10
	その他	2.2	0.5	2	
投票率		48.7	43.4	12 残り	
(参考)前回(2012)		57.2	55.4	577 計	

出所:フランス内務省の資料よりアムンディ・ジャパン作成

こうした中、健闘が目立ったのが左右両派の政党です。大統領選挙決選投票に進んだル・ペン氏率いる国民戦線は8議席で前回比4倍、ル・ペン氏自身も初の当選を果たしました。大統領選挙第一回投票で第4位となったメランション氏率いる「屈しないフランス」は、前身の左翼党の前回1議席に対して17議席と大躍進でした。支持が明確な票を確実に獲得したと見られます。

改めてユーロの底堅さに力

マクロン大統領誕生で、欧州の政治リスクが大きく後退し、ユーロは底上げされました。国民議会選挙を経て、政府、議会双方で政局が安定することは、市場にさらに安心感を与え、ユーロの底堅さを促すと見られます。また、ユーロ圏は景気も堅調で、来年には金融緩和縮小との観測も今後強まり、ユーロにとって支援材料となりそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。